

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	3	施策	1
施策名	1 ものづくり産業の復興		施策担当部局	経済商工観光部、震災復興・企画部、土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<b>① 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援</b> ◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援する。 ◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備する。
	<b>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</b> ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図る。
<b>③ 生産活動の再開・向上に向けた支援</b> ◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行う。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。	
<b>④ 販路開拓・取引拡大等に向けた支援</b> ◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行う。 ◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化する。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。	
<b>⑤ 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</b> ◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化する。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出する。	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災における津波や地盤沈下等により沿岸部における本県の製造業は、壊滅的な被害を受けた。また、内陸部においても、地震による揺れの大きかった地域を中心に、建屋の損壊などの直接的な被害に加え、サプライチェーンの障害により企業の生産計画に影響が生じた。 ・企業の復旧状況は業種と地域によって異なる。津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工などの業種は復旧途上にある一方で、内陸部の企業においては、操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる。 ・既往債務の存在により新たな借入ができない二重債務問題が事業再生を妨げる懸念となっている。 ・震災による被害に加え、長引く景気低迷による企業の事業縮小、円高による産業の空洞化や海外移転への懸念等の要因もあり、県内産業にとって非常に厳しい状況が続いている。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	293,996,623	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数(件)	0件 (平成22年度)	1,608件 (平成23年度)	2,041件 (平成25年度) (H23~25累計)	A
2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)	0件 (平成22年度)	216件 (平成23年度)	1,200件 (平成25年度) (H23~25累計)	B

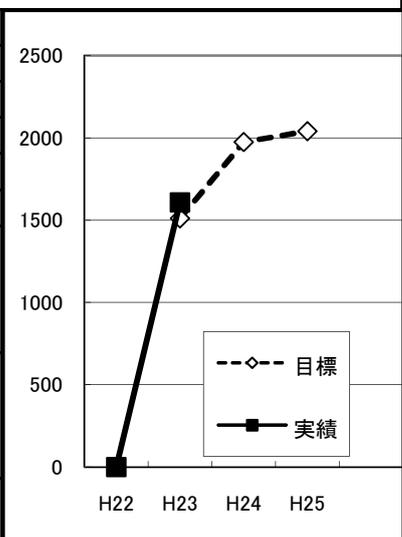
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数については、平成25年度目標値の2,041件に対し、平成23年度において1,608件の実績となっており、本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開をに対して、大きな効果をもたらした。</li> <li>・一方、復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数は、被災企業が施設・設備の復旧から取り組んでいる例が多く、経営ソフト面への取り組みまでに時間を要していることから、当初の見込み240件を下回った（実績26件）。</li> <li>・これらの点を総合的に勘案した結果、施策の成果としては「概ね順調」と判断した。</li> </ul>
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により、本県製造業も大きな被害を受けた。内陸部の企業を中心に復旧が進んでいるものの、沿岸部においては、本格復興がこれからという地域もあり、早期復旧に向けたさらなる支援が必要となっている。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部と、津波被害がなかった内陸部で、復旧・復興の状況に差があることから、地域の状況に応じたきめ細かい支援を行う。</li> <li>・また、本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等に続く、クリーンエネルギーや環境、医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。</li> <li>・自動車産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。</li> </ul>	

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

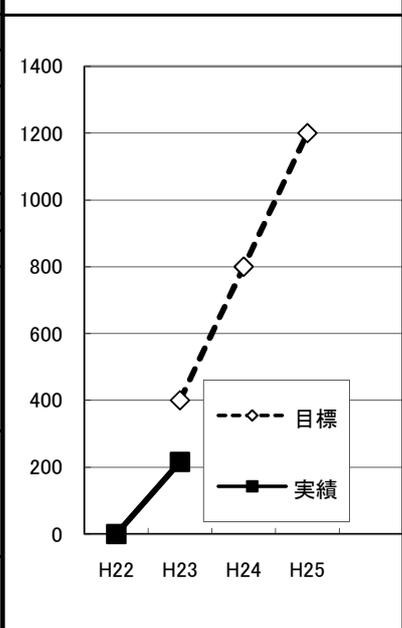
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数(件)  (平成23～25年度累計)	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	1,511	1,975	2,041	-
	実績値(b)	0	1,608	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・被災企業の復旧・復興の進捗状況について、経年で把握する必要があることから、被災企業の復旧・復興支援事業(中小企業施設設備復旧支援事業費補助金、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)の対象事業所数としたもの。

**実績値の分析**  
 本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開をに対して、大きな効果をもたらした。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)  (平成23～25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	400	800	1,200	-
	実績値(b)	0	216	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	54%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・相談助言を行った延べ企業数(「復興企業相談助言事業」)  
 3年間で、概ね100社に対して平均して7回程度の相談助言を実施するものとして目標を設定(平成23年度については、年度途中からの実施のため60社に対し4回程度)。  
 ・商談会参加(受注側県内)延べ企業数(「中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業」)  
 過去の類似の取引商談会等の実績をもとに目標を設定。

**実績値の分析**  
 ・相談助言を行った延べ企業数については、被災企業が施設・設備の復旧から取り組んでいる例が多く、経営ソフト面への取り組みまでに時間を要していることから、当初の見込みを下回った。  
 ・商談会参加(受注側県内)延べ企業数は190社であり、当初の見込みである160社を上回った。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況									
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項									
1	復興企業相談助言事業		10,000		事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
					早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。		・相談助言の実施(利用企業数10社, 相談助言実施回数26回)					
	① 01 緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3①③に再掲 ビジョン 関連:取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	10,000	-	-	
2	中小企業経営相談支援事業		460		事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
					震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。		・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 ・被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回, 県への相談件数:93件					
	① 02 緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3①④,3②①, 3②②に再掲 ビジョン 関連:取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	460	-	-	
3	中小企業施設設備復旧支援事業		4,548,881		事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
					被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・事務所、機械設備に要する経費を補助する。		・本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者, 513者に対して, 4,548,881千円の補助金を交付し, 県内製造業の復旧に対して大きな効果をもたらした。					
	① 03 緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3③①に再掲 ビジョン 関連:取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,548,881	-	-	
4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		119,571,429		事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
					県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。		・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定, 1,192者に対して, 119,571,429千円の補助金を交付し, 県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。					
	① 04 緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3②①,3③①, 4③③,4④① に再掲 ビジョン 関連:取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-	
5	中小企業組合共同施設等災害復旧事業		371,169		事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
					震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。		・交付決定:15件, 371,169千円					
	① 05 緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	371,169	-	-	

6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	158,759	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:24件, 158,759千円			
06	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	効率的	廃止	-	158,759	-	-
7	小規模企業者等設備導入資金	119,840	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 7件 45,840千円(うち県貸付額 45,840千円) ・設備貸与 19件 187,900千円(うち県貸付額 74,000千円)			
07	経済商工観光部 緊急 新産業振興課、 商工経営支援課	3①②, 3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	-	-
8	企業立地資金貸付事業	560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として7件、引き続き融資を行い工業振興に貢献した。(新規融資はなし。) ・融資実績:継続分 7件 133,237,750円 新規則 なし			
08	経済商工観光部 緊急 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	560	-	-
9	工業立地促進資金貸付事業	74,966	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等が新たに工場等を増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として3件、引き続き融資を行い、工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・融資件数:①継続分:3件 139,868千円 ②新規分:1件 160,000千円			
09	経済商工観光部 緊急 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	74,966	-	-
10	中小企業経営安定資金等貸付金	62,000,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの新たな制度融資である「災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)」及び「みやぎ中小企業復興特別資金」を創設し、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。			
01	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	概ね効率的	拡充	-	62,000,000	-	-
11	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	23,250,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・貸付決定 16件 3,040,562千円			
02	経済商工観光部 緊急 新産業振興課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	-	-

12	中小企業高度化事業	69,810	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。				・貸付実績 3件 69,810千円 ・なお、貸付に当たり、組合や中小企業基盤整備気機構等関係機関との調整等に時間を要したことから、効率的に事業を実施する必要がある。			
03	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	課題有	維持	-	69,810	-	-
13	小規模企業者等設備導入資金	119,840	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 7件 45,840千円 (うち県貸付額 45,840千円) ・設備貸与 19件 187,900千円 (うち県貸付額 74,000千円)			
04	経済商工観光部 緊急 新産業振興課、 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	119,840	-	-
14	被災中小企業者対策資金利子補給事業	319,450	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給制度を創設した。平成23年4月～12月分の利子に係る交付申請を受け付けた。(3,216件, 215,587千円)			
05	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	-	319,450	-	-
15	中小企業等二重債務問題対策事業	25,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・みやぎ産業復興機構において5件(H24.3.2)の債権買取を決定した。			
06	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	25,000	-	-
16	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	179	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・富県宮城資金(チャレンジ枠)の対象期間(HH22.10～H23.9)における融資実績は1件, 30,000千円。			
07	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	179	-	-
17	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業数10社, 相談助言実施回数26回)			
01	経済商工観光部 緊急 新産業振興課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	10,000	-	-

18	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	2,109	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
03	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	2,109	-	-
19	産業技術総合センター 施設機器災害復旧費	159,421	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた地域企業等に対する技術支援を早期に円滑化するため、被災した産業技術総合センターの庁舎や施設機器の修繕等を行う。				震災により破損等した機器の修繕を実施 ・地震等で精度が落ちた機器の測定精度点検等を実施 ・被災により破損したものと同等の機種を整備 →いち早く技術支援体制を整え復旧をした。 (きめ細交付金で整備)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
04	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	159,421	-	-
20	産業技術総合センター 技術支援事業	68,168	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 ・震災で施設や設備に損害を受け、その影響で新たに産業技術総合センターの技術支援が必要となった宮城県内中小企業のみなさまの使用料と手数料を減免。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
05	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	68,168	-	-
21	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,053	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回、受講企業数:49社、受講者数:68人 ・BCP普及支援担当者育成研修 受講団体:県内商工会等 20団体 受講者 :経営指導員等 22人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
06	経済商工観光部 商工経営支援課	3②④に再掲 ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	1,053	-	-
22	工業製品放射線関連 風評被害対策事業	1,996	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				放射線関連技術相談 530件 ・放射線量測定(無料) 依頼件数338件 測定試料数1,244件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07	緊急 経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,996	-	-
23	中小企業経営相談支援事業	460	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回、県への相談件数:93件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
01	緊急 経済商工観光部 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	460	-	-

24	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
④ 02	経済商工観光部 自動車産業振興室	3①⑤, 3③⑧に再掲 ビジョン 取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→288会員(H24.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円 ・技術展示商談会開催3件 91社参加 合同2件(トヨタ自動車東北、トヨタ) 単独1件(セントラル) ・セミナー開催3件 356名参加			
25	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
④ 03	経済商工観光部 新産業振興課	3①⑤, 3③⑧に再掲 ビジョン 取組2	妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	8,683	-	-
						事業概要				平成23年度の実施状況・成果
			高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				・被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出席すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した			
26	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	4,284	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
④ 04	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,284	-	-
						事業概要				平成23年度の実施状況・成果
			震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				・宮城・山形・福島三県合同商談会の実施(東京) ・震災復興特別商談会の実施(仙台) ・震災復興特別商談会の実施(東京) ・被災地コラボレーション商談会の実施(仙台)			
27	被災中小企業海外ビジネス支援事業	3,500	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
④ 05	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 関連:取組8	概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	-	3,500	-	-
						事業概要				平成23年度の実施状況・成果
			震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内企業に対し、事業の継続を支援するため、県内企業の復興に資する各種補助を行う。				・海外の取引先等との商談等を行う県内中小企業に対して、17件補助を行い、震災等で中断していた海外での販売や原材料の調達等を再開した企業があるなど、成果があつた。また、放射線量測定機器の購入に対しては、2件補助を行い、検査の精度や効率のアップに貢献し、海外との取引継続を支援した。			
28	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	324	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
④ 06	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 取組8	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	324	-	-
						事業概要				平成23年度の実施状況・成果
			海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				・平成23年度の事業成果については、以下のとおり。 (1)実践グローバルビジネス講座開催事業については、9回開催し、参加者は延べ310名となった。 (2)グローバルビジネスアドバイザー相談事業については、8社からの相談があり、海外ビジネスに関する助言等を行った。 (3)海外販路開拓アドバイザー支援事業については、1社に対して海外での商談の同行支援を2回行った。			

29	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	184,019	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>県内産業振興に資するため建設された県有施設である「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。</p>				<p>・修繕箇所の詳細調査, 設計を実施 ・大規模施設であり, かつ, 早期復旧のため, 各棟毎に工事を分割して発注。(一般競争入札, 総合評価方式) ・平成24年6月末工事完了見込み</p>			
4 07	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 関連: 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	184,019	-	-
30	産業人材育成プラットフォーム構築事業	137	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため, 教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により, 地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。</p>				<p>・県版プラットフォーム会議(震災により開催せず) ・外部資金獲得状況(4件4事業) ・人材育成フォーラム(震災により開催せず) ・圏域版プラットフォーム(会議等:3事務所9回, 関連事業:5事務所19事業実施)</p>			
4 08	経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	137	-	-
31	ものづくり人材育成確保対策事業	3,436	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため, 企業認知度の向上に取り組むとともに, 企業の採用力と育成力の強化を支援する。</p>				<p>・県内ものづくり企業PRセミナー(3回, 23社, 学生45名) ・工場見学会(2回, 延べ6社) ・採用力・育成力向上セミナー(4回, 25社, 29名) ・キャリアカウンセラー派遣(延べ30校)</p>			
4 09	経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,436	-	-
32	起業家等育成支援事業	5,007	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため, 東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち, 経営基盤が脆弱な事業者に対し, 東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。</p>				<p>・T-Biz補助8者 ・ガレージファクトリー入居2者</p>			
4 10	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	5,007	-	-
33	みやぎ企業立地奨励金事業	1,077,260	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して, 設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより, 企業立地を促進し, 地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。</p>				<p>・企業立地が進み, 県内に工業の集積が図られた。 ・奨励金交付実績:13社 交付総額 1,077,260千円</p>			
5 01	経済商工観光部 産業立地推進課	3③④に再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,077,260	-	-
34	外資系企業県内投資促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため, これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに, 国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。</p>				<p>・海外向け投資環境等情報発信 17回(うち東京1回, 海外1回)</p>			
5 02	経済商工観光部 国際経済・交流課	3③④に再掲 ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	拡充	-	0	-	-

35	企業立地資金貸付事業	560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として7件、引き続き融資を行い工業振興に貢献した。(新規融資はなし。) ・融資実績:継続分 7件 133, 237, 750円 新規則 なし			
	503 緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	560	-	-
36	工業立地促進資金貸付事業	74,966	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として3件、引き続き融資を行い、工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・融資件数:①継続分:3件 139, 868千円 ②新規分:1件 160,000千円			
	504 緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	74,966	-	-
37	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→ 288会員(H24.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→ 4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円			
	506 緊急	経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④ 再掲 3③③に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	34,391	-	-
38	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				・被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した			
	507 緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3①④ 再掲 3③③に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	8,683	-	-
39	公共土木施設災害復旧事業(道路)	30,278,830	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した道路及び橋梁等について、施設の復旧を行う。				・内陸部については、大規模な災害箇所を除いて全て執行できた。 沿岸部については、調査・設計に着手した。			
	510 緊急	土木部 道路課	5①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	30,278,830	-	-

40	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	40,865,906	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・県内港湾において、東日本大震災により被災した施設の災害復旧を行った。(302件)				
511	土木部 緊急 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	40,865,906	-	-	
41	高規格幹線道路整備事業	6,840,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				・三陸縦貫自動車道は命の道として復興のリーディングプロジェクトに位置づけられ、今後10年程度での全線開通する方針が示された。これにより、未事業化区間であった歌津～本吉、気仙沼～唐桑南、唐桑北～県境について新規事業着手がなされ、地域間の活発な交流を支える自動車の高速交通の確保は大きく前進するところとなった。				
512	土木部 緊急 道路課	5①① 再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	6,840,000	-	-	
42	港湾整備事業	2,659,707	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港、石巻港、気仙沼港において港湾施設等の整備を促進した。				
			5①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
513	土木部 緊急 港湾課	ビジョン 取組12(※01) 取組12(※02) 取組31(※05)	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,659,707	-	-	
43	仙台空港災害復旧事業	410,639	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			被災した仙台空港について、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・国土交通省の直轄事業として、空港機能の回復のための滑走路や誘導路の改良、証明施設や電源施設の復旧工事を実施した。(県は工事費の15%を地方負担した。)				
			5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
514	土木部 緊急 空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	410,639	-	-	
44	貨物鉄道災害復旧事業	618,350	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			被災した貨物鉄道について、施設の復旧支援を行う。				・仙台臨海鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)の災害復旧事業へ補助				
			5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
515	震災復興・企画部 緊急 総合交通対策課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	618,350	-	-	
決算(見込)額計		293,996,623									
決算(見込)額計(再掲除き)		212,692,641									

